



教育費の予算配分は増やすべきだ

内田雅人 議員

町長 充分に配慮した施策を展開している



問 前年度決算の歳出における奥出雲町の教育費の割合は、5.0%で、島根県19市町村の中で最下位だ。今年度の当初予算の教育費の割合も4.6%とさらに下がっている。この現状をどう捉えるか。

答 奥出雲町の場合、相対的に分母が他の市町村と比べて大きい。また幼児園化により児童福祉費に計上されたり、校務技術や特別支援員の賃金が総務費に計上されたりしている。教育に充分に配慮した施策を展開していると認識している。

問 実際に教育環境の現状は、学校からの要望はほとんど通っていない。本や資料は古いままで、

今の時代にかけて離れた内容のものもある。子どもたちが手に取る本として問題がある。授業で使うパソコンはXP、体育館やバス停の照明は切れたまま、暖房は10℃以下にならないとつけられない、など、挙げれば切りがない。そんな中で子どもたちは勉強しているのが現状だ。子どもを生み育てようとする世代がこの現状を知れば、Uターンを躊躇するのではないかと危惧する。今の教育環境の改善と、若い世代をここに奥出雲町に呼び込むためにも教育費の予算配分はもっと増やすべきだ。

答 藤原財政企画課長 ほぼ財政需要額に見合った予算措置をしている。奥出雲町の場合道路事情がまた悪いので、土木費やそれ以外の建設事業などの投資事業の予算を計上している要因もある。学校の備品や建物の修繕などの要望に応えられていないが、いかに削減す

るが必要であり、理解して欲しい。

問 どの学校も充分に環境が満たされないなら小学校を減らすべきではないか。来年度複式学級でも一人しかクラスにいない学校が出てくる。教育面でもマイナスが非常に大きい。

答 地域と保護者の意見を尊重しながら学校、地域、教育委員会が連携し対応していく必要がある。

問 子どもたちにとってどうなのかが最優先だ。それを間違えずに進めて欲しい。次に空き家等対策特別措置法が国会で成立し、問題のある空き家等に対して市町村の権限を強化するものだが、この成立に伴う対応は。

答 基本方針に基づき、協議会を住民と議員、学識経験者で構成し計画の作成、実施から変更までを協議する。条例制定について他の自治体と情報交換や事例を参考にしながら、前向きに検討する。



古い資料も多い学校の図書室

問 財政的な措置も図られ、空き家等の有効活用を促進する狙いもある。県と連携して進めて欲しい。最後に先月就任の松浦副町長に、外部の視点から見た奥出雲町の可能性について問う。

答 松浦副町長 観光と人材だ。名所が多く観光面で可能性を持っている。また奥出雲町の活性化を多方面から真剣に考える若い経営者や、気持ちよい挨拶をする学生たちの、次代を担う人材の存在は大きい。